

吸収合併に関する事前開示書面（変更）
（会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条第 7 号に定める書面）

令和 7 年 1 月 31 日

東京都板橋区蓮沼町 75-1
株式会社トプコン
代表取締役 江藤 隆志



当社は、令和 6 年 12 月 24 日付で、株式会社トプコンポジショニングアジア（以下「TPA」といいます。）との間で吸収合併契約を締結し、令和 7 年 2 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、TPA を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本吸収合併に関しましては、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づき、令和 6 年 12 月 25 日に事前開示事項を記載した書類（以下「本事前開示書類」といいます。）の備置を開始しておりますが、TPA の令和 7 年 1 月 31 日付株主総会において、同社の臨時決算が行われ、臨時計算書類が承認されたことに伴い、最終事業年度の末日後を臨時決算日とする臨時計算書類が存在することになりましたので、会社法施行規則第 191 条第 7 号に基づき、以下のとおり変更後の事項を開示いたします。なお、その他の事項については、本事前開示書類で既に関示した内容から変更はありません。

記

「3. 吸収合併消滅会社（TPA）についての次に掲げる事項」の「(2) 最終事業年度の末日後を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類当の内容」の変更（変更箇所は下線部のとおり）

【変更前】

3. 吸収合併消滅会社（TPA）についての次に掲げる事項

- (2) 最終事業年度の末日後を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類当の内容

該当事項はありません。

【変更後】

3. 吸収合併消滅会社（TPA）についての次に掲げる事項

- (2) 最終事業年度の末日後を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類当の内容

令和 6 年 12 月 31 日付で臨時決算を行っております。臨時計算書類は別紙のとおりです。

以上

別紙 TPA の臨時計算書類

事業報告書

第6期（2024年4月1日～2024年12月31日）

事業報告

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

販売費および一般管理費 明細

附属明細書

株式会社 **トプ・コンポジショニングアジア**

事業報告

(2024年4月1日から2024年12月31日まで)

1. 事業の報告

当期における経済環境は、世界的にインフレ圧力が緩和しつつあるものの、米国大統領選挙の結果が政策や市場に与える影響の不確実性や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境において、株式会社トプコンにおけるポジショニングビジネスのアジア統括事業会社として、測量、建設、農業の各事業を横断的に統括し事業管理・運営を通じて、トプコングループの企業価値の向上に取り組んでまいりました。

こうした中で、当期の当社の業績は次の通りになりました。

売上高は、831 百万円（前期比 15.5%の減少）となり、前期に比べ 152 百万円減少しました。利益面では、販管費抑制の影響により、営業損失は 20 百万円（前年度と比べ 19 百万円の損失の増加）となり、経常利益は 1,090 百万円（前年度と比べ 7.2%の増加）となりました。これらの結果、当期純利益は 1,083 百万円（前年度と比べ 8.0%の増加）となりました。

当期中における現金及び現金同等物の増減は 10 百万円の減少となりました。国内外の子会社からの配当金の受取 1,115 百万円により、フリーキャッシュフローは 1,110 百万円増加いたしました。一方、親会社への配当金の支払 1,088 百万円、グループファイナンスへの拠出 31 百万円により、財務活動によるキャッシュフローは 1,120 百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は、前年度末 24 百万円に対し、当期末 15 百万円となりました。

総資産は前年に比べ 192 百万円減少し 1,948 百万円となりましたが、純資産は 5 百万円減少し、1,940 百万円となりました。自己資本比率は 99.5%（前年度末 90..9%）と前年度末より増加し、また、流動比率は 14.5%（前年度 19.2%）と減少いたしました。

2. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」は、以下のとおりとなります。

(1) 取締役会の職務執行

取締役会を適宜開催し、当社の経営に関する事項について審議、決定、報告を行うとともに、取締役及び使用人の職務執行の監督を行う。

(2) 法令等遵守及びリスク管理

当社役員・社員の法令順守・リスク管理意識向上のために、トプコングループ共通の価値観である「TOPCON WAY」の具体的な行動指針である「トプコングローバル行動基準」並びにグループの意思決定基準及び報告事項を定めた「グループガバナンス規程」等に関するガバナンス・コンプライアンス教育を実施する。

法令、定款及び社内規定に基づき、取締役会議事録等の重要書類を適切に保存・管理する。

親会社である株式会社トプコンの内部監査部門である「経営監査室」と連携をし、当社コンプライアンス等、内部管理体制の適正性と有効性の検証を行う。

内部通報制度に関して定期的な社員への周知活動を行い、リスクの早期発見及び迅速、適切な対応に努める。

(3) 財務報告の信頼性と適正性の確保

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、内部統制の有効性の評価を行う。

(4) 監査役の職務執行

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、並びに代表取締役、親会社の経営監査室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査を行う。

3. 特定完全子会社に関する事項(2024 年 12 月 31 日現在)

名称	住所	帳簿価格の合計額	当社の総資産額
株式会社トプコンソキアポジショニングジャパン	東京都板橋区蓮沼町 75 番 1 号	520,840,001 円	2,140,479,867 円
Topcon Sokkia Positioning Korea Co., Ltd.	Sehwa Building 4F, 524, Samseong-ro, Gangnam-gu, 06167, Seoul, Republic of Korea	465,618,465 円	
Topcon Positioning Asia (Malaysia) Sdn.Bhd	No. 6, Jalan Pensyarah U1/28, Hicom Glenmarie Industrial Park, 40150, Shah Alam, Selangor, Malaysia	536,470,178 円	

以上

貸借対照表

2024年12月31日

単位：円

科目	金額
流動資産	246,613,513
現金及び預金	15,057,121
売掛金	1,000,000
関係会社短期貸付金	140,292,169
前払費用	10,381,252
未収入金	79,364,464
仮払金	518,507
固定資産	1,701,406,464
有形固定資産	37,196,457
無形固定資産	0
関係会社株式	1,662,455,934
長期繰延税金資産	0
長期供託保証金	1,111,970
長期前払費用(少額資産)	642,103
繰延資産	0
資産合計	1,948,019,977
流動負債	8,094,587
関係会社短期借入金	0
未払金	10,318,589
未払費用	1,229,853
未払法人税等	135,000
未払消費税	△ 5,183,362
賞与引当金	1,594,507
預り金	0
負債合計	8,094,587
資本金	100,000,000
利益剰余金	1,839,925,390
繰越利益剰余金	1,839,925,390
純資産合計	1,939,925,390
負債純資産合計	1,948,019,977

損益計算書

単位：円

科目	金額
売上	831,595,650
売上原価	0
売上総利益	831,595,650
販売費及び一般管理費	851,832,206
営業利益	△ 20,236,556
営業外収益	1,122,728,917
営業外費用	12,243,763
経常利益	1,090,248,598
税引前当期純利益	1,090,248,598
法人税、住民税及び事業税	△ 22,758,867
法人税等調整額	29,638,925
当期純利益	1,083,368,540

株主資本等変動計算書

2024年4月1日～2024年12月31日

単位:円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000,000	0	1,845,256,850	1,945,256,850	1,945,256,850
当期中の変動額					
設立時出資				0	0
剰余金の配当			△ 1,088,700,000	△ 1,088,700,000	△ 1,088,700,000
当期純利益			1,083,368,540	1,083,368,540	1,083,368,540
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）				0	0
当期中の変動額 合計	0	0	△ 5,331,460	△ 5,331,460	△ 5,331,460
当期末残高	100,000,000	0	1,839,925,390	1,939,925,390	1,939,925,390

販売費および一般管理費 明細

2024年4月1日～2024年12月31日

単位：円

科目	金額
人件費	351,773,194
給与（変動費）	194,172,690
時間外手当	14,559,062
諸手当（通勤手当）	5,404,409
賞与	0
賞与引当金繰入	76,273,191
退職給付引当金繰入	8,579,800
法定福利費	52,784,042
販売費および管理費	500,059,012
厚生費	8,860,150
旅費交通費	43,034,391
通信費	14,627,152
賃借料	2,994,104
地代家賃（事務所家賃）	7,624,800
地代家賃（社宅家賃）	3,818,533
保険料	426,740
修繕料	431,484
減価償却費（有形 建物・構築物）	381,120
減価償却費（有形 その他）	13,338,542
減価償却費（無形 その他）	5,198,766
減価償却費（少額資産）	857,707
租税公課	979,195
人材派遣費	10,418,854
業務委託費	286,242,173
税務・法律関連費用	800,000
コンサルティング費用	5,717,817
採用関連費用	2,460,780
交際費	1,826,551
交際費（損金算入）	5,076,448
交際費（接待飲食・損金）	1,322,105
会議費	1,249,472
消耗品費	5,672,776
文献図書費	284,297
海外駐在費	23,548,705
支払手数料	2,676,649
教育費	3,023,448
諸会費	1,223,892
雑費	6,910,748
経費振替	△ 7,490,155
販売手数料	488,072
カタログ制作費	3,307,043
広告費	37,480,860
展示会費	4,869,676
アフターサービス費	376,117
戻入品修理費	0
販売費および一般管理費 合計	851,832,206

附属明細書

2024年4月1日～2024年12月31日

(貸付金等明細表)

(単位：千円)

区分	相手先	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
短期貸付金	株式会社トプコン	108,548	31,743	0	140,292
	計	108,548	31,743	0	140,292

(固定資産明細表)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却費 累計額
有形固定資産	建物	7,700	0	7,700	169	0	0
	計	7,700	0	7,700	169	0	0
有形固定資産	構築物	4,740	0	4,740	211	0	0
	計	4,740	0	4,740	211	0	0
有形固定資産	工具器具備品	112,042	11,729	14,647	13,338	109,124	71,928
	計	112,042	11,729	14,647	13,338	109,124	71,928
無形固定資産	ソフトウェア	39,483	0	38,990	5,198	493	493
	計	39,483	0	38,990	5,198	493	493

(引当金明細表)

(単位：千円)

区分	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	81,722	99,810	179,938	1,594

個別注記表

2024年4月1日～2024年12月31日

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1)有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法

(2)無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権 貸倒実績率

貸倒懸念債権等 個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

4. 消費税等の会計処理

税抜経理方式

(会計方針の変更に係る注記)

なし

(表示方法の変更に係る注記)

なし

(誤謬の訂正に関する注記)

なし

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権および債務（親会社を含む）

金銭債権 197,940,022円

金銭債務 9,609,409円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高（親会社を含む）

売上高 831,595,650円

仕入高 0円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式数

1,000,000株

2. 事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

①2024年6月27日開催の定時株主総会における決議

配当金の総額 455,800,000円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 455円80銭

基準日 2024年3月31日

効力日 2024年6月27日

②2024年10月30日開催の取締役会における決議

配当金の総額 632,900,000円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 632円90銭

基準日 2024年9月30日

効力日 2024年11月29日

3. 事業年度末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

①2025年1月24日開催予定の臨時株主総会における決議

配当金の総額	1,825,000,000円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの配当額	1,825円00銭
基準日	2024年12月31日
効力日	2025年1月31日

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たりの純資産額
1,939円92銭
- 1株当たりの当期純利益金額
1,083円36銭

(その他の注記)

なし

貸借対照表（比較）

単位：千円

科目	FY2024 2024年12月31日	FY2023 2023年3月31日	増減
	金額	金額	
流動資産	246,614	384,473	△ 137,860
現金及び預金	15,057	145,789	△ 130,732
売掛金	1,000	113,951	△ 112,951
関係会社短期貸付金	140,292	0	140,292
前払費用	10,381	13,959	△ 3,578
未収入金	79,364	17,851	61,513
仮払金	519	92,923	△ 92,404
固定資産	1,701,406	1,767,314	△ 65,907
有形固定資産	37,196	53,237	△ 16,041
無形固定資産	0	31,529	△ 31,529
関係会社株式	1,662,456	1,662,456	0
長期繰延税金資産	0	17,373	△ 17,373
長期供託保証金	1,112	876	236
長期前払費用(少額資産)	642	1,843	△ 1,201
繰延資産	0	0	0
資産合計	1,948,020	2,151,787	△ 203,767
流動負債	8,095	231,064	△ 222,969
関係会社短期借入金	0	91,451	△ 91,451
未払金	10,319	64,792	△ 54,473
未払費用	1,230	1,480	△ 250
未払法人税等	135	1,750	△ 1,615
未払消費税	△ 5,183	22,913	△ 28,096
賞与引当金	1,595	48,627	△ 47,032
預り金	0	51	△ 51
負債合計	8,095	231,064	△ 222,969
資本金	100,000	100,000	0
利益剰余金	1,839,925	1,820,723	19,202
繰越利益剰余金	1,839,925	1,820,723	19,202
純資産合計	1,939,925	1,920,723	19,202
負債純資産合計	1,948,020	2,151,787	△ 203,767

損益計算書（比較）

単位：千円

科目	FY2024	FY2023	増減
	2024年4月1日～2024年12月31日 金額	2023年4月1日～2023年12月31日 金額	
売上	831,596	984,460	△ 152,865
売上原価	0	0	0
売上総利益	831,596	984,460	△ 152,865
販売費及び一般管理費	851,832	985,601	△ 133,769
営業利益	△ 20,237	△ 1,141	△ 19,096
営業外収益	1,122,729	1,025,819	96,910
営業外費用	12,244	7,242	5,002
経常利益	1,090,249	1,017,437	72,812
税引前当期純利益	1,090,249	1,017,437	72,812
法人税、住民税及び事業税	△ 22,759	△ 10,276	△ 12,483
法人税等調整額	29,639	24,664	4,974
当期純利益	1,083,369	1,003,048	80,321

株主資本等変動計算書

FY2024 3Q : 2024年4月1日～2024年12月31日

単位:千円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
当期首残高	100,000	0	1,845,257	1,945,257	1,945,257
当期中の変動額	0	0	0	0	0
剰余金の配当			△ 1,088,700	△ 1,088,700	△ 1,088,700
当期純利益			1,083,369	1,083,369	1,083,369
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）			0	0	0
当期中の変動額 合計	0	0	△ 5,331	△ 5,331	△ 5,331
当期末残高	100,000	0	1,839,925	1,939,925	1,939,925

株主資本等変動計算書

FY2023 3Q : 2023年4月1日～2023年12月31日

単位:千円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
当期首残高	100,000	0	1,680,675	1,780,675	1,780,675
当期中の変動額					
剰余金の配当				△ 863,000	△ 863,000
当期純利益			1,003,048	1,003,048	1,003,048
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）			0	0	0
当期中の変動額 合計	0	0	140,048	140,048	140,048
当期末残高	100,000	0	1,820,723	1,920,723	1,920,723

販売費および一般管理費 明細

単位：千円

	FY2024 2024年4月1日～2024年12月31日	FY2023 2023年4月1日～2023年12月31日	
科目	金額	金額	増減
人件費	351,773	501,113	△ 149,339
給与（変動費）	194,173	285,457	△ 91,284
時間外手当	14,559	19,115	△ 4,556
諸手当（通勤手当）	5,404	8,175	△ 2,770
賞与引当金繰入	76,273	109,868	△ 33,595
退職給付引当金繰入	8,580	14,035	△ 5,455
法定福利費	52,784	64,463	△ 11,679
販売費および管理費	500,059	484,488	15,571
厚生費	8,860	4,209	4,651
旅費交通費	43,034	104,429	△ 61,395
通信費	14,627	13,462	1,165
賃借料	2,994	9,277	△ 6,283
地代家賃（事務所家賃）	7,625	5,919	1,706
地代家賃（社宅家賃）	3,819	3,087	731
保険料	427	845	△ 418
修繕料	431	1,211	△ 779
減価償却費（有形 建物・構築物）	381	429	△ 48
減価償却費（有形 その他）	13,339	10,875	2,464
減価償却費（無形 その他）	5,199	4,018	1,180
減価償却費（少額資産）	858	1,392	△ 534
租税公課	979	2,165	△ 1,186
人材派遣費	10,419	17,914	△ 7,495
業務委託費	286,242	123,797	162,445
税務・法律関連費用	800	0	800
コンサルティング費用	5,718	4,050	1,668
採用関連費用	2,461	22,827	△ 20,366
交際費	1,827	13,892	△ 12,066
交際費（損金算入）	5,076	3,011	2,065
交際費（接待飲食・損金）	1,322	2,574	△ 1,252
会議費	1,249	373	877
消耗品費	5,673	9,865	△ 4,192
文献図書費	284	1,887	△ 1,603
海外駐在費	23,549	23,563	△ 14
支払手数料	2,677	1,618	1,058
教育費	3,023	2,082	942
諸会費	1,224	1,494	△ 270
雑費	6,911	8,806	△ 1,896
経費振替	△ 7,490	△ 7,330	△ 160
販売手数料	488	702	△ 214
支払運賃	0	699	△ 699
カタログ制作費	3,307	3,992	△ 685
広告費	37,481	69,293	△ 31,812
展示会費	4,870	17,673	△ 12,804
アフターサービス費	376	385	△ 9
販売費および一般管理費 合計	851,832	985,601	△ 133,769

株式会社トプコンポジショニングアジア

代表取締役社長 森田 哲也 殿

監査役の確認書

株式会社トプコンポジショニングアジアの監査役である私、森口忠輔は、以下のとおり確認します。

1. 会社法第 384 条に基づき取締役が株主総会に提出しようとする議案、書類等を調査しましたが、調査の結果は以下のとおりです。
 - (1) 第 6 期（自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日）に係る事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - (2) 第 6 期（自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日）に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに上記書類の附属明細書は適正であり、指摘すべき事項は認められません。
 - (3) 株主総会に提出予定の各議案及び書類は、いずれも法令及び定款に適合しており、指摘すべき事項は認められません。

2025 年 1 月 24 日

DocuSigned by:

森口 忠輔

2B5A52CCE69D4E3.....

株式会社トプコンポジショニングアジア

監査役 : 森口 忠輔

